第３工場跡地整備事業

様式集

令和３年８月

尼 崎 市

（様式1）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

添付資料請求書兼誓約書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

第３工場跡地整備事業について、弊社は、以下の条件に該当いたしますので、要求水準書添付資料の請求をいたします。

①事業への参加を検討している。

②入札説明書に示す代表企業に相当する。

請求にあたって、以下を誓約いたします。

・資料の取り扱いには十分に注意し、本件以外には使用しないこと。

・外部には漏らさないこと。

・落札事業者とならなかった場合は、配布資料を返却すること。

・請求理由

第３工場跡地整備事業に係る入札提案書類作成の参考とするため。

・担当者連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式2）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

現地見学会申込書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

第３工場跡地整備事業に関する現地見学会への参加を申し込みます。

|  |
| --- |
| 希望日時 |
| 第１希望： 月 日 時～第２希望： 月 日 時～第３希望： 月 日 時～ |
| 所属及び参加者名 |
| 所属：氏名： |
| 所属：氏名： |
| 所属：氏名： |
| 所属：氏名： |
| 所属：氏名： |
| 所属：氏名： |

※1 参加者欄が不足する場合、適宜追加すること。

※2 原則として、雨天決行とする。また、原則として1回当たり最大2時間程度とする。

※3 当日は、参加者各自で入札説明書等を用意すること。

※4 見学会当日は、市は場所の案内のみを行う。入札説明書等に関する質問は受け付けない。

※5 本様式を送付の上、電話により着信の確認を行うこと。

（様式3）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

入札説明書等に関する質問書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

第３工場跡地整備事業について以下のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 資料名 | 頁 | 項目名等 | 質問事項 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※1 質問事項の枠の幅等は適宜調整すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。

（様式4-1）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

参加表明書及び参加資格審査申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表企業） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

第３工場跡地整備事業に係る入札に参加したいので、参加資格審査を申請します。

なお、入札説明書の第２の３に示されている参加資格要件（１）～（３）を全て満たしていること、並びに本参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

また、参加にあたり、施設整備事業者として選定された場合には、要求水準書に示されている要求水準を十分に満足する施設を整備することを誓約します。

（添付） 参加資格審査申請書類

(1) 入札参加者の構成企業表（様式4-2）

(2) 委任状（様式4-3～様式4-4）

(3) 参加資格確認表（様式4-5～様式4-8）

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-2）

令和 年 月 日

入札参加者の構成企業表

|  |
| --- |
| 構成企業１ |
| 本事業での役割：商号又は名称 ：住所 ：代表者氏名 ： ㊞(担当者)所属 ：氏名 ：住所 ：電話 ：FAX ：E-mail： |
| 構成企業２ |
| 本事業での役割：商号又は名称 ：住所 ：代表者氏名 ： ㊞(担当者)所属 ：氏名 ：住所 ：電話 ：FAX ：E-mail： |
| 構成企業３ |
| 本事業での役割：商号又は名称 ：住所 ：代表者氏名 ： ㊞(担当者)所属 ：氏名 ：住所 ：電話 ：FAX ：E-mail： |
| 構成企業４ |
| 本事業での役割：商号又は名称 ：住所 ：代表者氏名 ： ㊞(担当者)所属 ：氏名 ：住所 ：電話 ：FAX ：E-mail： |

※1 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。構成企業ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、構成企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

※2 共同企業体を構成する場合は、特定建設工事共同企業体協定書（任意様式）の写しを添付すること。

※3 代表企業の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-3）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

委任状（構成企業から代表企業への委任）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （構成企業※2） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （構成企業※2） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （構成企業※2） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

私は、下記の者を代理人と定め、「第３工場跡地整備事業」について次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者（代表企業） | 商号又は名称 ：住所 ：代表者氏名 ： ㊞ |
| 委任事項 | ・参加資格申請に関する権限・辞退届の提出に関する権限・入札及び提案書の提出に関する権限・開札の立会に関する権限・契約に関する権限・復代理人を選任する権限 |

※1 共同企業体を構成する場合に、本様式を提出すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。構成企業ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、構成企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

※3 代表企業の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-4）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

委任状（(復)代理人※1）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表企業） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

私は、下記の者を(復)代理人※1と定め、「第３工場跡地整備事業」について次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者（(復)代理人※1） | 所属 ：氏名 ：住所 ：電話 ：FAX ：E-mail： |
| 委任事項 | ・参加資格申請に関する権限・辞退届の提出に関する権限・入札及び提案書の提出に関する権限・開札の立会に関する権限・契約に関する権限 |

受任者使用印鑑

㊞

※1 共同企業体を構成する場合には「復代理人」とし、単体企業の場合は「代理人」とすること。

※2 代表企業の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-5）

令和 年 月 日

参加資格確認表（建屋の設計を担当する企業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ア 共通の要件 | 該当 |
| （ア） 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。 |[ ]
| （イ） 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| イ 設計企業の個別の要件 | 該当 |
| （ア） 建屋の設計を担当する企業にあっては、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の構成企業の制限 | 該当 |
| ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。 |[ ]
| イ 市において定める要綱において指名停止期間中である者ではない。 |[ ]
| ウ 清算中の株式会社である企業については、会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始命令がなされている者ではない。 |[ ]
| エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者ではない。 |[ ]
| オ 本事業に係る支援事業に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社。また、これと資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| カ 「尼崎市一般廃棄物処理施設整備運営事業者等選定委員会」の委員と資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| キ 法人又は法人の役員及び重要な使用人が、以下に該当している者ではない。（ア） 暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者（以下これらを「暴力団等」という）、又は暴力団等でなくなった日から5年を経過しない者（イ） その者の親会社等または親会社等の役員及び重要な使用人が（ア）に該当する法人 |[ ]

※1 資格要件の□欄は、レ点等でチェックすること。

※2 1つの企業が複数の役割を兼任する場合にも、省略せず、役割ごとに本様式を提出すること。

※3 建屋の設計を担当する企業が複数ある場合も、本様式を、各企業につき提出すること。

※4 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していることを証する書類として、損益計算書及び貸借対照表（直近3年分の決算報告書）を添付すること。

※5 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していることを証する書類として、会社の概要が分かる資料（パンフレット等）を添付すること。

※6 建築士法の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類を添付すること。

（様式4-6）

令和 年 月 日

参加資格確認表（既存施設の解体設計を担当する企業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ア 共通の要件 | 該当 |
| （ア） 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。 |[ ]
| （イ） 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| イ 設計企業の個別の要件 | 該当 |
| （イ） 既存施設の解体設計を担当する企業にあっては、解体設計の実績（性能発注[設計数量の明記がない発注形式含む]の実績も可）を1件以上有すること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の構成企業の制限 | 該当 |
| ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。 |[ ]
| イ 市において定める要綱において指名停止期間中である者ではない。 |[ ]
| ウ 清算中の株式会社である企業については、会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始命令がなされている者ではない。 |[ ]
| エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者ではない。 |[ ]
| オ 本事業に係る支援事業に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社。また、これと資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| カ 「尼崎市一般廃棄物処理施設整備運営事業者等選定委員会」の委員と資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| キ 法人又は法人の役員及び重要な使用人が、以下に該当している者ではない。（ア） 暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者（以下これらを「暴力団等」という）、又は暴力団等でなくなった日から5年を経過しない者（イ） その者の親会社等または親会社等の役員及び重要な使用人が（ア）に該当する法人 |[ ]

※1 資格要件の□欄は、レ点等でチェックすること。

※2 1つの企業が複数の役割を兼任する場合にも、省略せず、役割ごとに本様式を提出すること。

※3 既存施設の解体設計を担当する企業が複数ある場合も、本様式を、各企業につき提出すること。

※4 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していることを証する書類として、損益計算書及び貸借対照表（直近3年分の決算報告書）を添付すること。

※5 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していることを証する書類として、会社の概要が分かる資料（パンフレット等）を添付すること。

※6 要件を満たす実績を有することを証する書類（契約書の写し、発注仕様書又は要求水準書等）を添付すること。

（様式4-7）

令和 年 月 日

参加資格確認表（建屋の建設工事を担当する企業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ア 共通の要件 | 該当 |
| （ア） 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。 |[ ]
| （イ） 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。 |[ ]
| （ウ） 代表企業については、市の令和2・3年度入札参加資格を有していること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| ウ 建設企業の個別の要件 | 該当 |
| （ア） 建屋の建設工事を担当する企業にあっては、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による土木一式工事または建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。 |[ ]
| （イ） 建屋の建設工事を担当する企業にあっては、参加表明書の提出日において、建設業法に規定する土木一式工事または建築一式工事に係る経営事項審査結果の総合評点が1,500点以上であること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の構成企業の制限 | 該当 |
| ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。 |[ ]
| イ 市において定める要綱において指名停止期間中である者ではない。 |[ ]
| ウ 清算中の株式会社である企業については、会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始命令がなされている者ではない。 |[ ]
| エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者ではない。 |[ ]
| オ 本事業に係る支援事業に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社。また、これと資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| カ 「尼崎市一般廃棄物処理施設整備運営事業者等選定委員会」の委員と資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| キ 法人又は法人の役員及び重要な使用人が、以下に該当している者ではない。（ア） 暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者（以下これらを「暴力団等」という）、又は暴力団等でなくなった日から5年を経過しない者（イ） その者の親会社等または親会社等の役員及び重要な使用人が（ア）に該当する法人 |[ ]

※1 資格要件の□欄は、レ点等でチェックすること。

※2 1つの企業が複数の役割を兼任する場合にも、省略せず、役割ごとに本様式を提出すること。

※3 建屋の建設を担当する企業が複数ある場合も、本様式を、各企業につき提出すること。

※4 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していることを証する書類として、損益計算書及び貸借対照表（直近3年分の決算報告書）を添付すること。

※5 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していることを証する書類として、会社の概要が分かる資料（パンフレット等）を添付すること。

※6 建設業法の規定による特定建設業の許可を受けていることを証する書類を添付すること。

※7 経営事項審査結果通知書の写し(参加資格申請時に有効な最新のもの)を添付すること。

（様式4-8）

令和 年 月 日

参加資格確認表（既存施設の解体工事を担当する企業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ア 共通の要件 | 該当 |
| （ア） 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。 |[ ]
| （イ） 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| ウ 建設企業の個別の要件 | 該当 |
| （ウ） 既存施設の解体工事を担当する企業にあっては、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による土木一式工事または解体工事につき特定建設業の許可を受けていること。 |[ ]
| （エ） 既存施設の解体工事を担当する企業にあっては、参加表明書の提出日において、建設業法に規定する土木一式工事または解体工事に係る経営事項審査結果の総合評点が1,000点以上であること。 |[ ]
| （オ） 既存施設の解体工事を担当する企業にあっては、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（平成13年4月25日厚生労働省基発401号の２）または「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（平成26年1月）に基づく、地方自治体発注のごみ焼却施設（一般廃棄物処理施設）の解体工事の元請け完工実績を1件以上有すること。 |[ ]

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の構成企業の制限 | 該当 |
| ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。 |[ ]
| イ 市において定める要綱において指名停止期間中である者ではない。 |[ ]
| ウ 清算中の株式会社である企業については、会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始命令がなされている者ではない。 |[ ]
| エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされている者ではない。 |[ ]
| オ 本事業に係る支援事業に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社。また、これと資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| カ 「尼崎市一般廃棄物処理施設整備運営事業者等選定委員会」の委員と資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |[ ]
| キ 法人又は法人の役員及び重要な使用人が、以下に該当している者ではない。（ア） 暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者（以下これらを「暴力団等」という）、又は暴力団等でなくなった日から5年を経過しない者（イ） その者の親会社等または親会社等の役員及び重要な使用人が（ア）に該当する法人 |[ ]

※1 資格要件の□欄は、レ点等でチェックすること。

※2 1つの企業が複数の役割を兼任する場合にも、省略せず、役割ごとに本様式を提出すること。

※3 既存施設の解体工事を担当する企業が複数ある場合も、本様式を、各企業につき提出すること。

※4 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していることを証する書類として、損益計算書及び貸借対照表（直近3年分の決算報告書）を添付すること。

※5 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していることを証する書類として、会社の概要が分かる資料（パンフレット等）を添付すること。

※6 建設業法の規定による特定建設業の許可を受けていることを証する書類を添付すること。

※7 経営事項審査結果通知書の写し(参加資格申請時に有効な最新のもの)を添付すること。

※8 要件を満たす実績を有することを証する書類（契約書の写し、発注仕様書又は要求水準書等）を添付すること。

（様式5-1）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

入札書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表企業） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （代理人） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  | ㊞ |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

入札説明書等の記載内容を承諾の上、下記のとおり入札します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 | 第３工場跡地整備事業 |
| 工事場所 | 兵庫県尼崎市大高洲町2番地 |
| 入札金額 |  | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※1 金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

※2 金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に￥を付けること。

※3 金額は、改ざん又は訂正しないこと。

※4 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式5-2）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

見積書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表企業） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （代理人） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  | ㊞ |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

入札書記載の金額の内訳として、添付のとおり見積します。

（添付） 内訳書（様式5-3）

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。



別図 入札書、見積書及び内訳書の提出用封筒

（表）

件名 第３工場跡地整備事業

入札書、見積書及び内訳書在中

（代表企業）

商号又は名称

住所

代表者の氏名 ㊞

（裏）

㊞

㊞

㊞

※1 封筒の大きさは長形3号（120mm×235mm）とする。

※2 封筒の中に入れるものは様式5-1、様式5-2及び様式5-3とする。

※3 住所・企業名はゴム印でも可とする。また、縦書きでも可とする。

※4 表面の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。
裏面の割印は、代表者印のみでよい。

（様式6）

令和 年 月 日

尼崎市長 稲村 和美 様

辞退届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （代表企業） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

第３工場跡地整備事業に係る入札への参加を申請しましたが、都合により辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 辞退理由 | ： |  |

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

第３工場跡地整備事業

提案書

|  |
| --- |
| 提案者名 ※参加資格審査結果通知にて市が指定したもの |
|  |

令和３年 月

（様式7-1） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ 環境保全への配慮及び地球温暖化対策への貢献 |
| ① 工事中のダイオキシン類及びアスベストの曝露及び拡散防止 |
| * 工事実施にあたり、ダイオキシン類やアスベストに関する対策（作業員の曝露防止、周辺への拡散防止、負圧密閉化及び管理、アスベスト除去工法等）について、想定する対策を具体的に示すこと。提案にあたっては、対策の効果と費用を勘案すること。

（A4判1ページ以内） |
|  |

（様式7-2） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ 環境保全への配慮及び地球温暖化対策への貢献 |
| ② 工事中の土壌汚染の拡散防止 |
| * 工事実施にあたり、土壌汚染の拡散防止（帯水層への拡散防止、大気への飛散防止、工事中濁水の処理、モニタリング等）について、想定する対策を具体的に示すこと。提案にあたっては、対策の効果と費用を勘案すること。

（A4判1ページ以内） |
|  |

（様式7-3） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ 環境保全への配慮及び地球温暖化対策への貢献 |
| ③ 施設供用時の省エネルギー |
| * 施設でのエネルギー使用量低減の方策（建物の断熱性の向上、設備性能の向上、エネルギー管理システムの導入、自然光や自然換気などの導入等）について、想定するものを複数示した上で、それぞれの方策による効果（導入しない場合と比較した概ねの削減率や削減量等）についても記述すること。

（A4判2ページ以内） |
|  |

（様式7-4） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ 環境保全への配慮及び地球温暖化対策への貢献 |
| ④ 施設供用時の創エネルギー |
| * 創エネルギー量についての提案を求める。また、その量に係る根拠（太陽光発電システム（第１工場からの移設を除く追加）や、風力発電システム、蓄電・蓄熱、コジェネレーションなど）を示すこと。さらに、将来的に新ごみ処理施設から電力供給を受けることを踏まえ、効率的にエネルギーを活用できる提案（売電等）とすること。

（A4判2ページ以内） |
|  |

（様式7-5） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ 環境保全への配慮及び地球温暖化対策への貢献 |
| ⑤ 工事により生じる建設廃材のリサイクル |
| * 本施設の整備（既存施設の解体を含む）にあたって生じる金属や廃プラスチック等の建設廃材について、リサイクルの方策を具体的に示すこと。

（A4判1ページ以内） |
|  |

（様式7-6） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅱ 安全・安心・安定性（平常時の施設の健全性） |
| ① 施設の設計及び工事における地下工作物の存置にあたっての対応 |
| * 地下工作物の存置範囲を設定するにあたっての考え方（地下工作物の健全性評価の可能性、新設建物との緩衝、存置物の表面仕舞等）を具体的に示すこと。
* 存置範囲や存置理由の整理資料作成イメージを示すこと。

（A4判2ページ以内） |
|  |

（様式7-7） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅲ 災害廃棄物処理への対応可能性（災害等非常時の施設の健全性） |
| ① 災害時の施設運用を想定した施設の構造設計及び軟弱地盤対策 |
| * 地震時の建築物や、地盤及び地下存置工作物の挙動等を考慮した基礎設計にあたっての考え方を具体的に示すこと。また、基礎構造設計にあたっての体制（建築・土木等）を示すこと。
* 軟弱地盤であることを踏まえ、液状化対策や、沈下発生後の対応（市の維持管理における対応）について具体的に示すこと。

（A4判2ページ以内） |
|  |

（様式7-8） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ 経済性 |
| ① 工期の遵守 |
| * 狭小敷地内でのスクラップ＆ビルドを行うにあたっての工夫（取合いの調整や、工事遅延防止のための対策等）を求める。既存施設の解体工事、新施設の設計及び建設工事の全体スケジュールを具体的に示し、工期を確実に遵守するための工夫点を示すこと。

（A4判1ページ及びA3判1ページ以内 ※A3判1ページ以内で業務スケジュールを作成し添付すること） |
|  |

|  |
| --- |
| （業務スケジュール） |
|  |

（様式7-9） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ 経済性 |
| ② 施設供用時の維持管理コストの低減（施設長寿命化やメンテナンス性の向上） |
| * 本施設は、現在の大高洲庁舎と同様、今後50年以上の使用を想定している。建物や設備の長寿命化に関する工夫、建材や設備等のメンテナンス性の向上等についての提案を求める。

（A4判2ページ以内） |
|  |

（様式7-10） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ 経済性 |
| ③ 将来的な施設解体時のコスト低減 |
| * 将来的に施設を解体する際に解体費用を低減するための、施設の設計や使用建材等についての提案を求める。

（A4判2ページ以内） |
|  |

（様式7-11） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅴ その他の提案 |
| ① 地域経済への貢献 |
| * 地元企業の活用内容と活用規模、地元雇用について、具体的な提案を求める。

（A4判1ページ以内） |
|  |

（様式7-12） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅴ その他の提案 |
| ② Ⅰ～Ⅳの評価項目以外の自由提案 |
| * 緑地計画や建築物の外観・景観についての提案、市全体としてのエネルギー使用量低減に資する提案（雨水地下浸透や雨水利用等）など、その他、本事業の目的達成のための提案を求める。

（A4判2ページ以内） |
|  |